

事業番号	事務事業名	宮島診療所夜間対応事業			所管課名	健康福祉部健康福祉総務課	所属長名	森本 真澄				
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	健康政策係					
	重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる			根拠法令等						
	施策方針	1	救急医療・地域医療の推進			基本事業						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		衛生費		保健衛生費		保健衛生総務費	002	02	臨	保健衛生一般事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	宮島診療所で5月、6月、10月、11月の平日夜間対応業務を委託により実施し、初期救急患者に対応する医療体制を確保する。ただし、令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、春期は実施しなかった。	平成27年11月に宮島旅館組合長及び廿日市教育旅行受入推進協議会長から提出された宮島の夜間医療体制に関する要望書等を踏まえ、主に就学旅行客の夜間救急対応として令和元年度(秋)から事業を開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 市から委託を受けた医療法人の医師が、宮島島内に待機し平日夜間に発生した初期救急患者に対応する。	活動指標(活動の規模) 単位: 月 区分: 目標、実績 2年度: 4(目標), 2(実績) 3年度: 4(目標), 2(実績) 4年度: 4(目標), 4(実績) 5年度: 4(目標), (実績) 6年度: 4(目標), (実績)
対象(誰、何を対象にしているのか) 島民及び観光客等	対象指標(対象の規模) 単位: 人 区分: 見込、実績 2年度: 1,548(実績) 3年度: 1,482(実績) 4年度: 1,441(実績) 5年度: (見込), (実績) 6年度: (見込), (実績)
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 夜間の救急医療体制の確保により、宮島島民等が安心してくらし(滞在)ができるようにする。	成果指標(意図の達成度) 単位: 日、人 区分: 目標、実績 2年度: 74(目標), 37(実績) 3年度: 72(目標), 40(実績) 4年度: 72(目標), 70(実績) 5年度: 72(目標), (実績) 6年度: 72(目標), (実績)
結果(結びつく施策の意図は何か) 必要に応じて適切に医療サービスを利用できる	施策の成果指標 単位: % 区分: 目標、実績 2年度: 41.5(目標), 36.2(実績) 3年度: 42.0(目標), 34.8(実績) 4年度: 42.5(目標), 35.4(実績) 5年度: 43.0(目標), (実績) 6年度: 43.5(目標), (実績)

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	1,230,000	1,110,000	1,200,000	2,100,000	900,000	2,450,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,230,000	1,110,000	1,200,000	2,100,000	900,000
業務延べ時間 (時間)	50	40	40	40	0	
人件費(B) (円)	229,000	172,000	175,000	170,000	-5,000	0
トータルコスト(A+B)	1,459,000	1,282,000	1,375,000	2,270,000	895,000	2,450,000

主な支出項目	令和4年度決算	備考
宮島診療所夜間対応業務負担金	2,100,000 円	
	円	
	円	
	円	

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
変化なし	特になし	受託者からは年間通じての実施は体力的に困難であるとの意見が出ている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	宮島島内の平日夜間急患対応を行う事業であり、市民等の安心したくらしにつながっている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市民等への安定的な医療体制確保のための事業であり、かつ患者数が少なく民間事業者では採算の取れない内容である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	フェリー運航時間外は、宮島島内の急患患者が速やかに診療を受けられる環境がなくなるため、適切な内容である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	特定の医師が1人に対応せざるを得ない状況下において、目標水準に達していると考えられる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	フェリー運航時間外の宮島島内の急患患者に対する速やかな診療ができなくなる。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	宮島島内に唯一ある診療所による対応であり、この他の方法はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	削減余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	削減余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	通常、他市民が受診できる初期救急医療を受けにくい宮島島内の急患患者を対象にしていることから、受益者負担は公平となっている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	宮島における平日夜間の救急医療体制確保をするものである。左記評価結果より、今後も現状を維持していくことが目標となる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 —		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						
—																									

事業番号	事務事業名	第三次救急医療運営補助事業			所管課名	健康福祉部健康福祉総務課	所属長名	森本 真澄				
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	健康政策係					
	重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる			根拠法令等	広島県保健医療計画					
	施策方針	1	救急医療・地域医療の推進			基本事業						
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		衛生費		保健衛生費		保健衛生総務費	006	01	臨時		第三次救急医療運営補助金

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	JA広島総合病院が行う地域救命救急センターの運営事業に要する経費に対し、病床数に応じ大竹市と連携し補助を行う。	平成23年4月1日にJA広島総合病院で開設された地域救命救急センターに対し、安定的な医療供給体制を確保するための支援が必要であると認め、平成25年度から事業を開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
適切な補助金執行	ア 支援病院数	院	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
JA広島総合病院	ア 病床数(救命救急センター)	床	見込 実績	16 16	16 16	16 16	16 16	16 16
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地域救命救急センターの安定的な運営を支援することで、市民の救急医療体制を維持する。	ア 地域救命救急センター開設日	日	目標 実績	365 365	365 365	365 365	365 365	365 365
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
必要に応じて適切に医療サービスを利用できる	ア 適切に医療機関を利用できると思う市民の割合	%	目標 実績	41.5 36.2	42.0 34.8	42.5 35.4	43.0 43.0	43.5 43.5
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	26,905,000	26,972,000	27,005,000	27,038,000	33,000	27,071,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	26,905,000	26,972,000	27,005,000	27,038,000	33,000
業務延べ時間 (時間)	10	10	10	10	0	
人件費(B) (円)	45,000	45,000	43,000	42,000	-1,000	0
トータルコスト(A+B)	26,950,000	27,017,000	27,048,000	27,080,000	32,000	27,071,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
広島総合病院地域救命救急センター運営費補助金		27,038,000 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
変化なし	特になし	特になし

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	廿日市市を含めた二次保健医療圏内の重篤救急患者に対する救急医療体制を行う地域救命救急センターの運営支援であり、市民の安心した暮らしにつながっている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	市民への安定的な医療体制確保のための事業である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	地域救命救急センターを開設しているJA広島総合病院以外に対象はない。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	365日運営しており、目標水準に達している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	JA広島総合病院による地域救命救急センターの運営維持が困難になる。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	改善余地はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	削減余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	削減余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	地域救命救急センターによる第三次救急は、廿日市市を含めた二次保健医療圏内の重篤救急患者に対するものであり、市民が公平に受益できるものである。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	JA広島総合病院が行う地域救命救急センター運営に対する補助事業であり、廿日市市を含めた二次保健医療圏内の重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するものである。 左記評価結果より、今後も現状を維持していくことが目標となる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 -		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		-																							

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	吉和診療所管理運営事業				所管課名	健康福祉部健康福祉総務課	所属長名	森本 真澄
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	健康政策係		
	重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる			根拠法令等	吉和診療所条例、広島県保健医療計画、廿日市地域医療構想		
	施策方針	1	救急医療・地域医療の推進			基本事業			
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	07	事業1 事業2 経 臨
	一般会計		衛生費		保健衛生費		診療所費	001 51	経 吉和診療所管理運営事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	吉和地域内唯一の医療機関として市民の医療を確保するとともに、訪問看護や健診の実施等により市民の健康の保持増進に寄与するため、吉和診療所(内科・歯科)を運営する。 【吉和診療所(内科)運営概要】 診療日:月、火、木、金曜日、第2、4水曜日 診察時間:9:00～12:00、14:00～17:00 ※水曜日は9:00～12:00	昭和58年:歯科診療開始 平成8年:内科診療開始 平成15年:廿日市市吉和診療所条例施行

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 吉和診療所の運営、維持管理	活動指標(活動の規模) 単位:日 区分:ア 診療所(内科)の開設 イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 217 217 216 218 216 217 216 216 目標 実績 目標 実績 目標 実績
対象(誰、何を対象にしているのか) 吉和地域住民等	対象指標(対象の規模) 単位:人 区分:ア 吉和地域の人口(4月1日現在) イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 見込 実績 見込 実績 見込 実績 見込 実績 見込 実績 - 619 619 619 619 619 618 602 見込 実績 見込 実績 見込 実績
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 安心して医療を受けることができる	成果指標(意図の達成度) 単位:% 区分:ア 適切に医療機関を利用できると感じる市民の割合(吉和地域) イ ウ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 - 64.5% 65.0% 65.5% 66.0% 58.8% 37.5% 37.1% 目標 実績 目標 実績 目標 実績
結果(結びつく施策の意図は何か) 必要に応じて適切な医療サービスを利用する	施策の成果指標 単位:% 区分:ア 適切に医療機関を利用できると思う市民の割合(廿日市市全体) イ	2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績 41.5 42.0 42.5 43.0 43.5 36.2 34.8 35.4 目標 実績 目標 実績 目標 実績

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	63,118,395	59,457,921	59,873,360	64,760,450	4,887,090	65,360,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	6,569,000	7,819,000	5,265,000	6,551,000	1,286,000	10,944,000
	市債				1,500,000	1,500,000	
	その他特財	41,936,904	38,798,146	46,646,452	49,532,170	2,885,718	38,392,000
	一般財源	14,612,491	12,840,775	7,961,908	7,177,280	-784,628	16,024,000
業務延べ時間 (時間)	949	960	960	960	0		
人件費(B) (円)	4,344,000	4,141,000	4,214,000	4,094,000	-120,000	0	
トータルコスト(A+B)	67,462,395	63,598,921	64,087,360	68,854,450	4,767,090	65,360,000	

主な支出項目	令和4年度決算	備考
需用費(医薬材料費ほか)	21,046,157 円	
負担金(医師派遣、代診派遣医師ほか)	18,335,496 円	
報酬(医師、看護師、医療事務員)	8,783,399 円	
委託料(歯科診療、検査業務ほか)	5,235,636 円	

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
吉和地域の人口は、市町村合併直後の平成15年4月1日は840人だったが、現在(令和4年4月1日)602人と、減少傾向にある。	医師や看護師の人材確保が難しい状況にあるが、医師については県へ派遣要請を行い、看護師についてはJA広島総合病院に協力を依頼している。	診療所の運営維持が求められている。

5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	周辺に医療機関のない吉和地域において、診療所を運営することで、地域住民の安心な暮らしにつながっている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	市民に対する安定的な医療体制確保のための事業であり、かつ患者数が少なく民間事業者では採算の取れない内容である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	適切である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	通常の医療機関と同様の医療を受けられる機会を設けている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	吉和地域住民が医療機関にかかるために遠方まで移動しなければならない。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	改善余地はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	削減余地はない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	削減余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	周辺に医療機関のない吉和地域を対象としたものであり、受益者負担は公平となっているといえる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	周辺に医療機関のない吉和地域において診療所運営を行うものである。左記評価結果より、今後も現状を維持していくことが目標となる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 —		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						
—																									

事業番号	事務事業名	救急救命士育成事業				所管課名	消防本部 総務課	所属長名	福島 智
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	総務係	
	重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる				根拠法令等	消防組織法、救急救命士法	
	施策方針	1	救急医療・地域医療の推進				基本事業		
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		消防費	消防費	常備消防費	010	51	経	予算上の事業名
									救急救命士育成事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	消防力の整備指針に基づき、出場する全ての救急車に最低1名の救急救命士が必ず乗車することが可能となるように、救急救命士については退職者等も鑑み、計画に基づき年に2名養成する。 また、全救急隊員の技能の質を維持及び向上させるために必要な指導救命士については、計画に基づき養成し、既に救急救命士の資格を有する職員については、県消防学校及び医療機関等に派遣し、能力維持・向上のために教育を行う。	・平成3年4月に救急救命士法が成立 ・平成19年に再教育の通知(救急救命士の質を確保) ・平成26年に指導救命士の位置づけ(救急業務に携わる職員の生涯教育の指針) ・平成30年5月に指導救命士認定制度を開始(広島県) ・令和2年4月に指導救命士を配置(廿日市市)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容 市民のニーズに沿った安定した救急業務を実施する。 ①救急救命士資格者の養成 ②救急教育を行うための指導者の養成 ③救急救命士の派遣教育	活動指標(活動の規模)	単位: 人 区分: 人 2年度: 2 3年度: 2 4年度: 2 5年度: 2 6年度: 2 実績: 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 0 0 1 36 64 40 40 40 11 19 19
対象(誰、何を対象にしているのか) 救急業務に携わる全ての消防職員	対象指標(対象の規模)	単位: 人 区分: 人 2年度: 140 3年度: 139 4年度: 140 5年度: 140 6年度: 140 実績: 141 140 140 見込 見込 見込 見込 見込
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 救急隊員の技能を平準化させる。 ・救急救命士を養成する ・指導救命士を養成する	成果指標(意図の達成度)	単位: 人 区分: 人 2年度: 40 3年度: 40 4年度: 40 5年度: 40 6年度: 40 実績: 39 39 41 2 2 2 3 4 1 1 1 目標 目標 目標 目標 目標 実績 実績 実績 実績 実績
結果(結びつく施策の意図は何か) 救急救命士が安定した救急業務を実施することにより、市民が必要に応じて適切に医療サービスを利用できる。	施策の成果指標	単位: % 区分: % 2年度: 41.5 3年度: 42.0 4年度: 42.5 5年度: 43.0 6年度: 43.5 実績: 36.2 34.8 35.4 目標 目標 目標 目標 目標 実績 実績 実績 実績 実績

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	3,538,914	5,385,317	5,235,764	5,974,720	738,956	6,399,000	
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	市債				0		
	その他特財		5,230,000	5,000,000		-5,000,000	6,000,000
	一般財源	3,538,914	155,317	235,764	5,974,720	5,738,956	399,000
業務延べ時間 (時間)	949	949	949	949	0		
人件費(B) (円)	4,346,000	4,092,000	4,166,000	4,048,000	-118,000	0	
トータルコスト(A+B)	7,884,914	9,477,317	9,401,764	10,022,720	620,956	6,399,000	
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考			
救急救命士養成所入所負担金		3,140,000 円					
病院実習研修負担金(気管挿管及び薬剤投与)		1,198,000 円					
		円					
		円					

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
ベテラン救急救命士の定年退職により、経験豊富な救急救命士が少なくなることから、救急業務の質が低下する恐れがある。 病院前救護に関しては、新たに教育体制が構築され、平成30年5月から広島県において指導救命士制度が開始され、本市の消防本部においては令和2年4月に指導救命士が1名認定された。	経験豊富な救急救命士を、救急隊の統一かつ効果的な指導及び教育を行う指導者と位置付け、消防大学校救急科に入校し、救急隊への教育技術等を身につけさせ、令和2年4月に県の認定を受けた指導救命士が誕生した。現在は、指導救命士を中心とした救急総合シミュレーション訓練等を実施し、救急隊の技能の維持や向上を図っている。	病院前救護に重要な役割を担う、医師会や基幹病院の医師等で構成されるメディカルコントロール協議会からは、有効で効率が良い教育体制であるとの評価をいただいている。

5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	病院前救護は、地域の福祉・医療等と連携し、メディカルコントロールの下で質を高めている。その中でも救急救命士の養成・育成は、傷病者に対して適切な処置や迅速な救急搬送となり、市民の暮らしを守ることに結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	地域における救急業務を十分に果たす責務と、その費用負担は市にあると消防組織法に規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	救急業務を的確に遂行することは、本市の責務である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	計画的な救急救命士の養成、指導救命士の育成を行っている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、指導救命士の入校が2年間(R2,R3)中止となっていたが、R4は計画通り1名の育成を実施した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	市民が安心できる救急医療体制の確保のために、病院前救護の充実が必要なことである。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	医療機関等と連携し、救急救命士及び指導救命士を養成・育成することにより、病院前救護体制の充実を図っている。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	傷病者に対する確かな処置等を行い、迅速確実に傷病者を医療機関へ搬送するために必要なコストである。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	消防業務を的確に遂行できる施設及び人員等の消防力を有している団体等は他にはない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	市民が安心できる病院前救護体制(救急搬送される傷病者に初期治療を行いながら、救急医療機関に搬送するまで)の、さらに充実した整備・体制をめざしている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	本事業は、市民が安心できる病院前救護体制を構築するため、有効性及び効率性の観点からも、目的妥当かつ公平・公正な事業である。 令和4年度は、目標としていた2名の救急救命士及び1名の指導救命士を養成・育成し、病院前救護体制の充実が図られた。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 養成・育成に併せて、新規採用職員においても救急救命士の確保に努める。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
平成3年の救急救命士法の施行以降、救急需要及びニーズは増加し続けており、それに伴い救急救命士の行える処置についても高度化していることから、指導救命士制度を有効に活用し、より効果的な教育を行っていく必要がある。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	救急活動事業			所管課名	消防本部警防課	所属長名	中原 尚司
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	救急係	
	重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる			根拠法令等	消防法第2条第9項	
	施策方針	1	救急医療・地域医療の推進			基本事業		
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01
	一般会計		消防費	消防費	常備消防費	009	01	経
経臨 経 救急活動事業 予算上の事業名								

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	市民の健康や安心を守るため、緊急的に治療が必要な市民等に対して、いち早く傷病者の元へ駆けつけて必要な救急救命処置を行いながら、適切な医療機関へ搬送する救急車を運用することにより、24時間365日途切れることなく、市民等が救急医療を利用することができる状態にする。(吉和地域の消防事務(消防団事務並びに消防水利施設設置、維持及び管理事務を除く。)は広島市に委託しているため除く。)	昭和35年12月1日より、救急業務を開始。昭和38年4月に救急業務の法制化。(消防法第2条第9項追加)

taisite

主な活動内容 ・いち早く傷病者の元へ駆けつけて、必要な救急救命処置を行いながら、適切な医療機関へ搬送する救急車の運用。	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	ア 救急出場件数	件	見込 実績	5,600 4,788	5,100 5,338	5,600 5,995	6,200 *	6,400 ---
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか) ・市民 ・観光客など市を訪れる方	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	ア 廿日市市の人口	人	見込 実績	* 117,035	* 116,866	* 116,248	* *	* ---
	イ 宮島来島者	人	見込 実績	* 2,209,131	* 1,882,351	* 3,392,347	* *	* ---
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・24時間365日途切れることなく救急医療が利用できる	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	ア 救急搬送人員	人	見込 実績	5,100 4,151	4,400 4,682	4,800 5,028	5,200 *	5,400 ---
	イ 救急車の運用ができなかった件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 *	0 ---
	ウ 救急資機材が原因で現場対応に影響があった件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 *	0 ---
結果(結びつく施策の意図は何か) ・必要に応じて適切に医療サービスを利用できる	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	ア 消防・救急体制の充実(市民アンケート:満足度)	ポイント	目標 実績	* 3.42	* 3.41	3.44 3.34	3.40 *	3.40 ---
	イ 適切に医療機関を利用できると思う市民の割合(市民アンケート)	%	目標 実績	* 86.9	* 79.9	80.0 78.7	80.0 *	80.0 ---

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)	
事業費(A) (円)	5,700,422	4,907,330	5,102,065	7,582,121	2,480,056	11,119,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	
	その他特財	2,344,410	3,351,780	3,242,790	3,581,243	338,453	2,608,000
	一般財源	3,356,012	1,555,550	1,859,275	4,000,878	2,141,603	8,511,000
業務延べ時間(時間)	25,437	22,895	23,786	27,373	3,587		
人件費(B) (円)	116,503,000	98,721,000	104,430,000	116,760,000	12,330,000	0	
トータルコスト(A+B)	122,203,422	103,628,330	109,532,065	124,342,121	14,810,056	11,119,000	

主な支出項目	令和4年度(決算)	備考
需用費 消耗品費	5,620,207 円	救命処置などの消耗品(感染防止資機材・ガーゼ・除細動パッド等)
負担金、補助及び交付金	384,004 円	広島西圏域メディカルコントロール協議会負担金
	円	
	円	

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和元年中は全国的にも救急件数は過去最高となり、当市でも5,531件と過去最高を記録した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年中は4,966件と約1割減少。令和3年中は5,163件と微増。令和4年中は5,786件と過去最高を記録しており、今後も増加が見込まれる。	救命処置の拡大に伴う消耗品の増加、コロナ禍での感染防止対策の強化から経費は増加。令和4年度は、それらを考慮して予算規模を拡充したが想定よりもコロナ感染の影響は大きく、一部の事業を縮小して不足分を対応した。また、本来の救急業務ではない救急要請が年々増加している件については、重点施策「いつまでも住み続けられるまちをつくる」の一環として地域包括や福祉関係担当と連携し対応している。	傷病者へ救急救命処置をし適切な医療機関へ搬送することが目的ではあるが、退院後にお礼の挨拶に来署された時は、業務に関する使命感、達成感を感じている。 住民や学校関係者から、健康に不安のある傷病者の救急対応についての事前相談も受けており、その都度対応を協議している。

5 事業評価(令和4年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	消防・救急体制の充実は、「安全で安心なまち」の根幹を形成する事業であり、これからも安全・安心を支えるため、事業を継続していく。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	救急活動は消防行政の一部であり、24時間365日安定した事業を提供するためには市が主体となって行う事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	廿日市市全域にいる人々全員が対象となり、公平・公正に全員の生命を守るための事業である。医療機関や市と協力しながら、対象に適切な病院への救急搬送と、必要な救急救命処置等を受けることが、生命を守ることとなる。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	まちづくり市民アンケートの結果、平成31年度から令和3年度にかけて「消防・救急体制の充実」満足度1位となっていたが、令和4年度は第2位となった。ひとつひとつの救急活動を丁寧に行うことが高い評価につながっていると考え、「当たり前を積み重ねて特別になる」の言葉を心に、今後とも丁寧な救急対応を実施する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	救急活動を廃止・休止、もしくは事業縮小とした場合、同様のサービスを提供するものは現状では他にない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	民間介護タクシーなどは搬送だけが目的であり、生命を守るための事業ではない。救急活動は唯一無二の事業であり、類似事業は現状見当たらない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	救急件数の増加、コロナ禍での感染防止対策費用の増加、救命処置の範囲拡大での経費増加と、事業費は増大の一途である。ニーズと経費が増加しているため、基本的には事業費は増加の傾向となる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	年々救急件数が増加しているため、必然的に延べ業務時間は増加しているものの、本来の救急業務ではない救急要請や軽症の傷病者に対して、救急車の適正利用や#7119利用の啓発に注力して救急要請が減少すれば、延べ業務時間が削減できる可能性はある。新型コロナが感染症第5類になり、感染防止資機材の使用法の整理により使用料の削減ができる可能性がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	救急要請があれば、何処へでも何時でも救急隊は駆けつけるので、公正・公平である。ただし、頻回利用者や本来の救急活動でない事案もあり、今後、関係機関や地域包括等との連携や適正利用の啓発が重要になってくる。	

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	まちづくり市民アンケート満足度(4年連続上位)、重要度(4年連続上位)から、本市の救急活動は市民から一定の高評価を得ています。その活動に必要な資機材を確保するため、予算の多くを配分していますが、コロナの影響で感染防止資機材の使用量が激増。一部の事業を縮小して対応した。限られた事業内の予算で完結できたのは、感染防止資機材の運用方法の見直しや事業縮小の検討など、年度末まで何回も調整を続けてきた結果であり評価したい。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了		今後の改革改善案 感染防止資機材の使用法の整理により使用量の削減(新型コロナが感染症第5類になるため)及び冷却ベストなどの使用や労務管理などで救急隊員の負担軽減について実施可能が優先的に検討していきたい。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
予算内で救急業務を維持するにあたっては、救急件数、消耗品の価格・使用量が大きな要因となる。令和4年度の救急件数は大きく増加、消耗品の価格は安定してきたが、使用量は大きく増加した結果、普及啓発や教育などの事業が縮小されたこととなった。新型コロナが感染症第5類になるため、①感染防止資機材の運用方法についてのさらなる整理、②縮小した事業の再検討、③救急隊員の負担軽減策の検討、これら3点が解決すべき課題です。																									